

様式第9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
弥富市	弥富市	H28. 4. 1～R5. 3. 31	H28年度～R4年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (令和 年度)	目標 (割合※1) (令和 年度) A	実績 (割合※1) (令和 年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	生活系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%	
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成26年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績/目 標※3	
総人口	44,469人	42,094人	43,779人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	9,678人	20,409人	21,421人	109.4%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	21.8%	48.5%	48.9%	101.5%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	7,490人	7,791人	6,780人	-235.9%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	16.8%	18.5%	15.5%	-76.5%
コミュニティプラ ント	汚水衛生処理人口	563人	637人	518人	-60.8%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1.3%	1.5%	1.2%	-50.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	8,566人	5,321人	6,903人	51.2%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	19.3%	12.6%	15.8%	52.2%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	18,172人	7,936人	8,157人	97.8%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの	13	浄化槽設置整備事業	弥富市	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図るため、合併処理浄化槽の整備を推進する。	平成28年度～令和4年度	整備基数（国庫補助対象） 平成28年度：30基 平成29年度：23基 平成30年度：15基 令和元年度：0基 令和2年度：5基 令和3年度：3基 令和4年度：3基 合計79基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

【生活排水処理】

生活排水処理について、公共下水道の普及を基本とし、公共下水道の計画区域外については合併処理浄化槽への転換をすすめた結果、汚水未処理人口を大幅に削減することができた。

公共下水道人口は目標としていた 20,409 人を上回る 21,421 人で、普及率についても目標値を上回ることができた。集落排水人口、コミュニティプラント人口については、それぞれ目標値を下回っているが、各区域内の人口減少が原因だと考えられる。

また、合併処理浄化槽人口について、公共下水道区域の拡大に伴って、浄化槽区域が縮小する計画のため、平成 26 年度の 8,566 人から 5,321 人に減少する見込みであった。しかし、公共下水道区域の拡大が計画通りに進まなかった等の理由で、実績は 6,903 人という結果となり、想定よりも減少せずに済んだ。

汚水未処理人口については、目標値の 7,936 人に対して実績値が 8,157 人と目標を達成できなかった。要因として、高齢者世帯（一人暮らし等）が増えてきているなど、一部の汚水未処理世帯が横ばい状態となっていることが考えられる。

公共下水道の整備だけでなく、公共下水道等の計画がない地域における合併処理浄化槽への転換等も推進し、今後も、汚水未処理人口を減少させるために、広報活動等の実施をします。

(都道府県知事の所見)

【生活排水処理】

公共下水道の汚水衛生処理人口は平成 26 年度から大幅に増加し、汚水衛生未処理人口の解消に寄与したが全体としては未達となった。今後は公共下水道計画区域外について、合併処理浄化槽等への転換に努めていただきたい。